

認知症施策について

高齢期は、認知症有病率が高いため、高齢人口の増加に伴い、認知症患者は確実に増加する見込みである。認知症は誰もが罹患する可能性があり、認知症になっても住み慣れた地域で継続して暮らせるように地域全体で認知症の方やその家族を支える地域づくりを進める必要がある。

国は令和元年6月に認知症施策推進の大綱を発表した。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進することが示された。

中野区は、認知症施策を「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」の柱8に掲げ、地域包括ケアシステムを進めるに当たり重要な取り組みの一つと位置づけている。

1. 中野区の認知症関連の事業

(1) 普及啓発・本人発信支援

① 認知症講演会

区民向けの認知症講演会では、認知症に対して理解を深めるため様々なテーマを取り上げている。また、9月の世界アルツハイマーデーに合わせ、区役所ロビースペースでパネル展を開催している。

◎ 区民向け講演会テーマと講師

	テーマ	講師
平成29年度	シニア世代の新たな生き方 ～今日から始める認知症予防	東京都健康長寿センター 認知症支援推進センター研究員 宮前史子氏
平成30年度	今日からできる！認知症予防	中野区地域連携型認知症疾患医療センター 認知症専門医 須貝 佑一氏
平成31年度	認知症になっても「私らしく生きる」 を考える	日本認知症本人ワーキンググループ 理事 佐藤雅彦氏 NPO 法人認知症フレンドシップクラブ 理事 徳田雄人氏

② 認知症サポーター養成講座

平成21年度から認知症サポーター養成講座を実施している。一般区民、金融機関、教育機関等様々な機関を対象に認知症の基礎知識や正しい対応方法について学ぶことで認知症についての理解の促進を図っている。

◎ 認知症サポーター養成講座受講者 累計19,729人(平成21～31年度)

平成29年度は、中野区職員全員が講座を受講し区役所全体の認知症対応能力を図った。

◎開催回数と受講者数

	開催回数	受講者数(人)	累計(人)
平成 29 年度	202	4,116	15,910
平成 30 年度	94	1,906	17,816
平成 31 年度	82	1,913	19,729

③本人発信支援

中野区地域連携型認知症疾患医療センター主催の本人ミーティングの開催を支援したり、講演会の講師を依頼するなどして、認知症の本人からの発信の機会が増えるように取り組んでいる。

(2)予防に向けた取り組み

集団認知機能検査(ファイブ・コグ*)を含む認知症予防講演会を平成 30 年度より実施している。平成 31 年度は回数を増やした。受講後は、認知機能低下が見られる受講者と希望者に地域包括支援センター職員が連絡し、介護予防事業への参加状態や生活状況の確認などのフォローを行っている。

*ファイブ・コグ…**Five Cognitive Functions** 映像を見ながら筆記で回答することで、記憶、注意、言語、視空間認知、思考の5つの認知領域と手先の運動機能を測定できるテスト

◎講座内容

1日目	集団認知検査(ファイブ・コグ検査)、認知症予防について	2日目	集団認知検査(ファイブ・コグ検査)の「結果の見方、認知機能の維持・向上させる生活習慣、区の認知症予防事業について説明
-----	-----------------------------	-----	--

◎実施回数と受講者数、検査の結果

	開催回数	受講者数	異常なし	認知機能低下	認知症疑い
平成 30 年	2	97	62 (63.9%)	31 (32.0%)	4 (4.1%)
平成 31 年	3	112	72 (64.3%)	38 (33.9%)	2 (1.8%)

(3)早期発見・早期対応

①中野区版認知症ケアパス

認知症自己チェックリストを含む「知って安心認知症」と認知症ケアパスの内容を含む「90歳時代への備え」パンフレットの改訂を行い、「中野区版認知症ケアパス」(100歳時代への備え)を作成、区民や関係機関に配布している。認知症ケアパスは、早期に認知症への気づきを促すものであるとともに、認知症の状態に応じて活用できる相談やサービスが示すことで、早

期に相談支援体制につなげることを目的としている。また、現時点では認知症ではないものの、不安感を強く持つ方に対しては、相談支援体制を全体的に見せることにより、少しでも安心感を持ってもらえることを期待している。

②認知症早期発見・早期対応事業

認知症支援コーディネーターが窓口となり、地域拠点型認知症疾患医療センターの認知症アウトリーチチームと連携して困難事例への対応を行っている。

③認知症初期集中支援チーム事業

地域包括支援センターで把握した認知症が疑われるケースを、区の支援チーム（保健師・福祉職）が訪問しアセスメントを行った後、認知症アドバイザー医と専門医が参加する認知症初期集中支援チーム員会議で検討を行い、課題解決のための支援を行っている。

◎相談受理件数と訪問、会議実施回数

	相談受理数(件)	チーム員訪問(件)	会議実施回数(回)
平成 29 年度	43	50	11
平成 30 年度	23	61	12
平成 31 年度	27	48	10

(4)人材育成・体制整備・地域支援体制の強化

①認知症サポートリーダー養成講座

認知症サポーター養成講座修了者に対し認知症サポートリーダー養成講座を平成 29 年度より実施している。これは、区内で認知症に関する支援活動に意欲のある方を対象に、認知症についての理解をさらに深め、認知症にやさしい地域づくりの中核を担う人材を養成するものであり、4 日間の講座とボランティア体験を修了した方を認知症サポートリーダーとして登録する。認知症サポートリーダーは、区内のオレンジカフェの運営や家族会等など地域の支援の担い手として活動している。

◎講座修了者数

	修了者数(人)	累計(人)※
平成 29 年度	22	272
平成 30 年度	13	289
平成 31 年度	20	317

※認知症キャラバンメイト養成講座（東京都が実施する研修で、修了者は認知症サポーター養成講座の講師となる）の修了者を「認知症サポートリーダー」としている。したがって、累計は認知症サポートリーダー養成講座修了者と区内のキャラバンメイト数の合計人数となっている。

②認知症初期集中支援チーム員会議

認知症疾患医療センター等専門医や認知症初期集中支援チーム員会議を活用して、相談にあたる職員やケアマネージャー等介護関係職員の認知症に関する対応能力の向上を図り相談体制の強化を進めている。平成31年度から地域包括支援センターの早期の認知症対応力向上のため、認知症専門医が地域包括支援センターに出向き、職員の相談を行う出張相談会を開始した。

③多職種の認知症対応能力・連携の強化

認知症支援における多職種連携を促進するため認知症に関わる多職種を対象に研修を実施している。特に若年性認知症の理解や対応力向上のために研修会を行っている。

④若年性認知症の内容を盛り込んだ認知症ガイドブック改訂版の発行

認知症に対する理解促進と地域資源の活用方法を記載した平成28年度発行のガイドブックに若年性認知症の相談機関の情報を追加して、平成31年3月に改訂版を発行した。

⑤なかのオレンジカフェ支援事業

地域住民、NPO法人、介護事業所、福祉施設、医療機関の様々な主体が運営するオレンジカフェ(認知症カフェ)の登録制度を設け、運営の支援や広報を行っている。

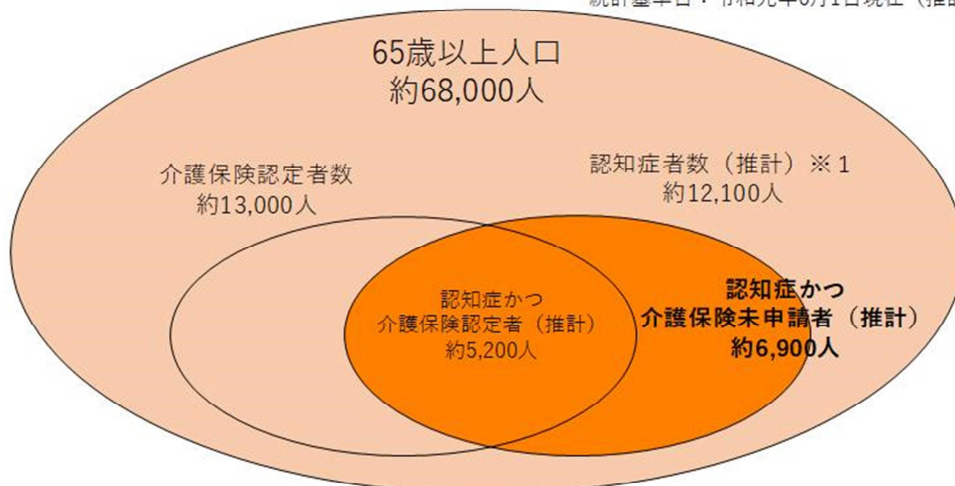
◎なかのオレンジカフェ登録数 15か所 (令和2年3月末)

2. 今後の認知症施策について:認知症とともに暮らす地域あんしん事業

認知機能検診、地域拠点による支援事業を通し、認知症の普及啓発を多面的に図り、認知症の初期段階から相談、支援、診断ができる体制を整備する。

認知症とともに暮らす地域あんしん事業 対象者

統計基準日:令和元年6月1日現在(推計以外)



※認知症者数:厚生労働省科学研究費補助金 認知症対策総合研究事業「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」(平成21~24年)の年齢階級別認知症有病率を中野区人口に適用

(1) 認知機能検診を利用した早期相談体制整備事業

検診受診を機会に早期での相談、発見を促進し、認知症の発症や進行を遅らせる生活習慣、介護予防プログラム等を提案すること、検診データを分析し認知症施策のエビデンスを得ることを目的としている。令和3年度の検診事業実施に向けて、認知機能検診検討委員会を設置、準備を進めている。

認知機能検診は当該年度に75歳となる区民約2,500人を対象とし、検診案内の個別送付や区報等により周知する。

検診の内容は、まず自分で「認知症の気づきチェックリスト」を実施していただき、一定の点数以上の場合に区内の指定医療機関にて検診を受けるという流れである。検診受診者見込み数としては、先行自治体の受診率10%の約250人を想定している。

(2) 若年性認知症を含めた認知症地域支援推進事業

認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、若年性を含めた認知症の初期から中・重度までの段階に応じて地域において適切な支援が受けられる「中野モデル」体制の構築を目指す。具体的には、認知症のご本人や家族が気軽に通い、地域の人々と交流したり、ゆったりとした時間を過ごすことができるほか、必要に応じて困っている事を相談できる場を区内に整備する。

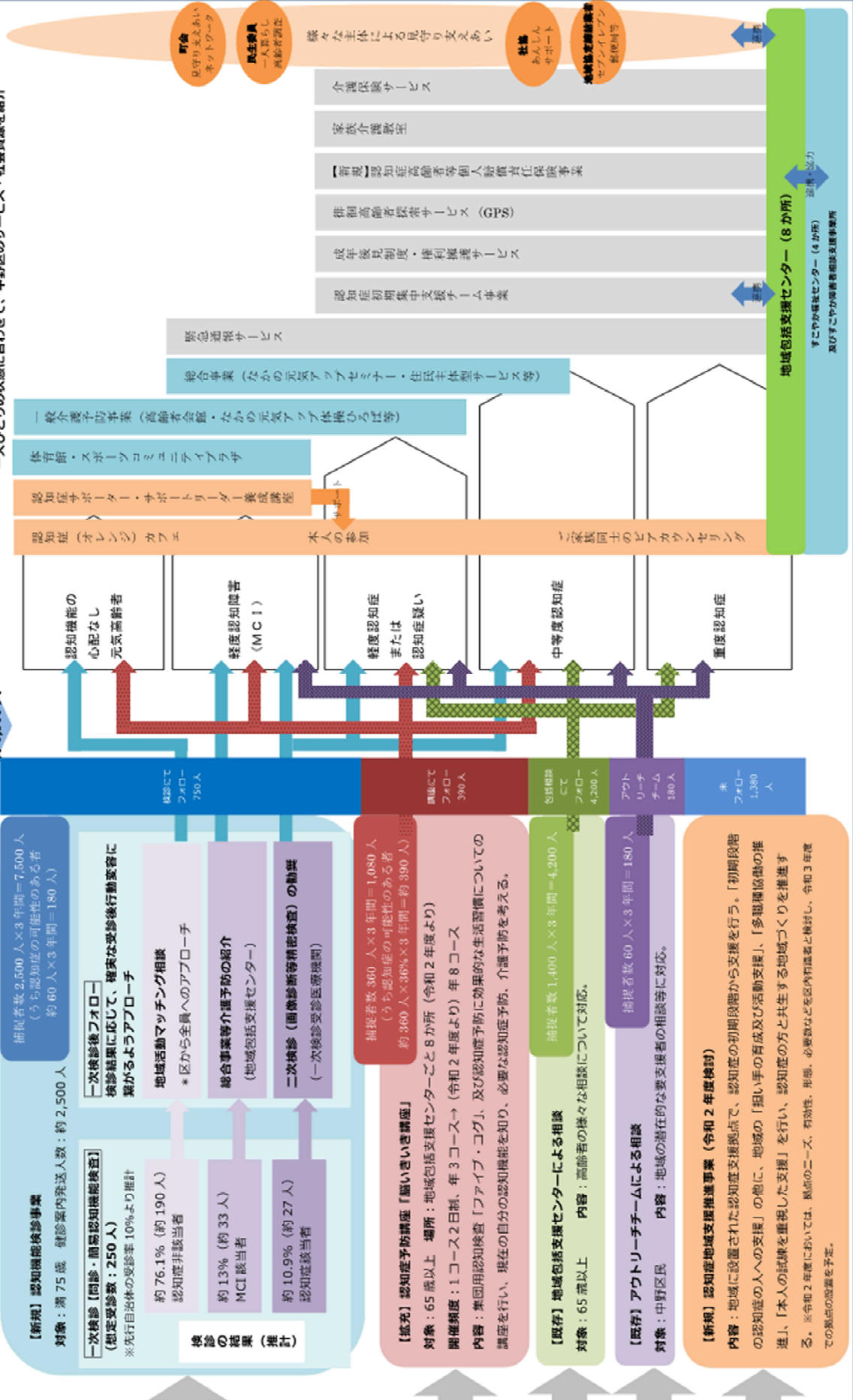
そのため、今年度は現存の地域資源の分析のほか、拠点のあり方についての勉強会の開催や先行自治体の見学を行い、具体的なモデルの検討をすすめる。また、若年性認知症に関する講演会や個別相談会を実施し、個別事例の蓄積と実態把握を行い、体制モデルの検討のための基礎的資料とする。

(仮称) 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 全体像

中野区 65 歳以上人口 約 68,000 人

介護保険未認定かつ認知症の可能性のある者 約 6,900 人

一人ひとりの状態に合わせて、中野区のサービス・社会資源を紹介



「認知症が気になる」「認知症について相談したい」に様々な形で対応

【新規】認知機能検査事業
対象：満75歳 健診案内発送人数：約2,500人
抽選者数2,500人×3年間=7,500人
(うち認知症の可能性のある者 約60人×3年間=180人)

一次検査【問診・簡易認知機能検査】
(抽選者数：250人)
※先行自治体の受診率10%より推計

約76.1% (約190人) 認知症非該当者
約13% (約33人) MCI該当者
約10.9% (約27人) 認知症該当者

検査の結果集計

一次検査後フォロー
検査結果に応じて、確実な受診後行動変容に繋がるようアプローチ

地域活動マッチング相談
*区から全員へのアプローチ

総合事業等介護予防の紹介
(地域包括支援センター)

二次検診(画像診断等精密検査)の勧誘
(一次検査受診区警署機関)

【拡充】認知症予防講座「面白いいきいき講座」
対象：65歳以上 場所：地域包括支援センターごと8か所(令和2年度より)
開催頻度：1コース2日制、年3コース→(令和2年度より)年8コース
内容：集団用認知検査「ファイブ・コグ」、及び認知症予防に効果的な生活習慣についての講座を行い、現在の自分の認知機能を知り、必要な認知症予防、介護予防を考える。

抽選者数360人×3年間=1,080人
(うち認知症の可能性のある者 約360人×36%×3年間=約390人)

【既存】地域包括支援センターによる相談
対象：65歳以上 内容：高齢者の様々な相談について対応。

抽選者数1,400人×3年間=4,200人

【既存】アウトリーチチームによる相談
対象：中野区民 内容：地域の潜在的な要支援者の相談等に対応。

抽選者数60人×3年間=180人

【新規】認知症地域支援推進事業(令和2年度検討)
内容：地域に設置された認知症支援拠点で、認知症の初期段階から支援を行う。「初期段階の認知症の人への支援」の他に、地域の「担い手の育成及び活動支援」、「多職種協働の推進」、「本人の試験を重視した支援」を行い、認知症の方と共生する地域づくりを推進する。
※令和2年度においては、拠点の二一、有効性、形態、必要数などを区内有識者と検討し、令和3年度での拠点の設置を予定。

認知症(オレンジ)カフェ
本人の参加

一般介護予防事業(高齢者会館・なかの元気アップ体操ひろば等)
体育館・スポーツコミュニティラザ

認知症サポーター・サポーターリーダー養成講座

緊急通報サービス
総合事業(なかの元気アップセミナー・住民主体型サービス等)

介護保険サービス
家族介護教室
【新制】認知症高齢者等個人給付責任保険事業
徘徊高齢者探検サービス(CPS)
成年後見制度・権利擁護サービス
認知症初期集中支援チーム事業

中等度認知症
重度認知症

家族同士のピアカウンセリング

地域包括支援センター(8か所)
すこやか福祉センター(4か所) 連携・協力
及びすこやか介護福祉相談支援事業所

町会
見守り支えあいネットワーク

民生委員
一人暮らし高齢者調査

社協
あんしんサポート

地域包括支援センター
セブナイレブ
郵便局等